

茨建協

ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2025.1 NO.666



CONTENTS

- 年頭ごあいさつ
- 関東地方整備局と意見交換会
- 建設未来協議会がつくばみらい市で出前授業
- 常総支部が防疫作業に協力



一般社団法人 茨城県建設業協会

会長 石津 健光

「選ばれる」魅力ある建設業に

明けましておめでとうございます。

令和7年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素より、当協会の事業運営に対し格別なるご支援、ご協力を賜り、改めて厚く御礼を申し上げます。

建設業界を取巻く情勢を見てみますと、近年の地域建設業を取り巻く状況は、公共建設投資の横ばいが続く実質投資額が減少している中で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の激化もあり、資機材価格の高騰や輸送費、建設資材の上昇が続く、地域建設業の経営環境は厳しさを増しています。

また、地球温暖化に伴う異常気象により、河川の決壊や豪雨による浸水、がけ崩れなどが頻発し、被害も甚大化しております。

特に、奥能登地方におきましては、昨年正月の震度7の大地震に続き、9月にも活発な秋雨前線や線状降水帯などの影響で記録的な豪雨となり、河川の氾濫や土砂災害が多発し甚大な被害がでております。

私ども地域の建設業者は、平時の社会資本の整備や維持管理のみならず、このような非常時には、最前線で速やかに復旧作業に対応する「地域の守り手」としての重要な役割を担っております。昨年、本県においては大きな災害はございませんでしたが、今後とも災害時の対応には、万全を期して参りたいと考えております。



このように災害が多発する中、最前線において災害対応にあたる建設業の役割は、ますます増大する一方で、出生数は過去最低を更新し続けており、建設業界は、技能労働者の高齢化や若年入職者の確保難といった構造的な問題に直面し、将来の担い手となる人材の確保・育成が喫緊の課題となっているところでございます。

当協会では、次代を担う人材の確保・育成を最大の課題ととらえ、担い手確保に向けた働き方改革やICT活用による生産性向上に取り組むとともに、「建設未来協議会」や「建女ひばり会」の活動を中心として建設業のイメージアップ、若者や女性が活躍できる建設産業づくりに取り組んでいます。

特に、働き方改革については、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されました。このため、専門工事業者や建設関連団体と連携し、週休2日の実現及び適正な利潤と工期設定の確保に取り組むべく、顕在化した問題につきましては、国、県とも情報を共有し、何としても乗り越えてまいりたいと考えております。

建設業への就職を考えている若者にとって魅力ある産業となるよう、新しい3K「給与が良く、休暇が取れ、希望が持てる」に「カッコイイ」をプラスした新4kの実現を目指した取り組みを進め、若者に選ばれる業界にして行かなければならないと考えております。

当協会といたしましては、茨城県が進めている「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、社会資本の整備や県民の安全・安心の確保について、会員企業の皆様方をはじめ関係各位と連携して、しっかりと支えていきたいと考えています。皆様方のより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、建設業の益々の発展と皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

茨城県知事

大井川和彦

「選ばれる茨城」づくり

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、急激な人口減少をはじめ、物価高騰や頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く社会情勢は急激に変化しており、乗り越えなければならない課題も山積しています。

私は就任以来、この激動の時代の到来を見据え、先手先手で、困難な課題にも躊躇することなく果敢に挑戦してまいりました。



その結果、昨年公表された2021年度県民経済計算の推計結果では、本県の1人当たり県民所得は過去最高の全国第3位となり、総務省の人口動態調査では、過去5年間にわたり外国人を含めた人口の「社会増加数」、「増加率」ともに全国上位で推移するなど、本県が人口減少に打ち勝つための重要な成果が表れてきております。

今後も、加速度的に進む人口減少による危機を乗り越え、「選ばれる県」となるため、地域の活力を生むインフラ整備を着実に進めるとともに、災害・危機に強い県づくりに積極的に取り組んでまいります。

本年も、県民の皆様とともに、変化を恐れず、新たな挑戦を続けてまいりますので、なお一層のご協力、ご支援をお願いいたします。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

一般社団法人 全国建設業協会

会長 今井 雅 則

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

地域建設業を取り巻く環境は、昨年も資機材価格の高騰等の影響を大きく受けたほか、能登半島を襲った地震・豪雨の二重災害や日向灘地震など、全国各地で大規模な災害が発生し、土砂崩れや河川の氾濫等により多くの国民の生命・財産に甚大な被害をもたらした1年となりました。地球温暖化による豪雨・豪雪の増加、熱中症や感染症への懸念も深刻さを増しています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理の担い手として地方創生の中心的な存在であり、災害時には最前線で復旧・復興に取り組む「地域の守り手」としての使命を担っています。これらの社会的使命を担う建設業が存在し続けるためには、健全で安定した経営が必要であり、そのためには、見える化された安定的・持続的な事業量が必要です。そして、それを基にした経営の見通しが立つような長期的事業計画を持てることが不可欠です。



このため、全建といたしましては、公共事業費を含む令和7年度予算の早期成立とともに、引き続き、国土強靱化実施中期計画の早期策定と同計画における現加速化対策を大幅に上回る事業量の確保を求めてまいります。

また、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた、憧れの産業となるよう、“新4K”の実現に向け、処遇改善、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建といたしましては、公共工事設計労務単価の一層の引上げと、建設業従事者の賃上げのための現場管理費、一般管理費の引上げを求めるとともに、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用されたことも踏まえ、「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、ICT・DXの推進、広報活動等にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念し、また建設業が大きく飛躍することを願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

予算の持続的確保を要望

関東地方整備局、県土木部と意見交換

本会は昨年12月11日、国土交通省関東地方整備局と茨城県土木部との意見交換会を水戸市のホテル・ザ・ウエスト・ヒルズ・水戸で開催しました。本会からは関東地整に対し、公共事業予算の安定的・持続的な確保、建退共制度の退職金増額、建設キャリアアップシステム（CCUS）の実情に応じた対応、競争参加資格の技術評価点数の算出対象期間の拡大などを要望。関東地整では、公共事業予算について「必要で十分な予算確保に努める」と回答しました。



岩崎局長



林土木部長



石津会長



建設業の諸課題について意見を交換しました

あいさつで関東地整の岩崎福久局長は「災害への対応が求められおり、地域建設業の皆さまに迅速に対応していただき、感謝申し上げます。一方で、新担い手3法を実装していかないといけない。生産性向上も求められている」と述べました。

県土木部の林利家部長は「就労環境の改善、生産性の向上へ、適正な工期と予定価格の設定などを進めている。意見交換を通じて連携を深めていきたい」と望みました。

石津健光会長は「時間外労働の上限規制が適用され、工期や処遇などの課題を感じている。顕在化した課題について、国土交通省や県と共に、乗り越えてまいりたい」とあいさつしました。

その後、関東地整が令和6年度予算の概要、働き方改革・担い手確保への取り組み、品確法運用指針の策定、最近の建設行政の動きなどを説明。

本会では、生産性向上や働き方改革へ向けた取り組み、担い手確保への活動、イメージアップ活動などを紹介しました。

意見交換では、本会が①公共事業費予算の安定的・持続的な確保②建退共制度の退職金の増額や運用利

回りの見直し③建設キャリアアップシステム活用モデル工事の問題点④競争参加資格における技術評価点数算出の対象期間の見直し一を提案。

退職金については、将来にわたって魅力ある退職金額となるよう、掛金額の大幅な増額と運用利回りの見直しを要望。

技術評価点数の算出対象期間では、建築工事の県内の発注件数が少ないことを説明。対象期間の延長、直轄工事の受注実績を他省庁まで広げることを提案しました。

関東地整では公共事業予算について「今後も必要かつ十分な予算の安定的・持続的な確保に努める」と回答。建退共制度の退職金は、制度を所管する厚生労働省の審議会で掛金や退職金額の検討が開始されており、要望を本省に伝えると説明。

CCUS活用モデル工事については、CCUSの普及状況や地域の実情を十分に勘案し、モデル工事の運用を検討していくと回答。技術評価点数の算出対象期間については、本省へ伝えると応じました。自由討議では、本会が行っている「出前授業、などへの質問がありました。

4月から残土条例改正

県 許可面積
3000㎡超に

県の許可対象面積の引下げ (5000㎡以上→3000㎡超) 【一部改正】

県残土条例	改正後	許可 (市町村条例)	←	許可 (県条例)
	現行	許可 (市町村条例)		許可 (県条例)
			3000㎡	5000㎡

(参考)

盛土規制法	宅地造成等規制区域	不要	許可	
	特定盛土等規制区域	不要	届出	許可
			500㎡	3000㎡

茨城県は本年4月1日から、改正残土条例（茨城県土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例）を施行します。土地の埋め立て等で、県の許可が必要となる面積を5000㎡以上から3000㎡超に引き下げます。

その他、国の登録を受けたストックヤードに堆積された土砂等の規制緩和、県の許可を要する面積の土地の埋め立て等について、県条例と同等以上の効果が期待できる市町村条例の適用を可能とする規定を追加します。

盛土規制法は令和5年5月に施行。茨城県では、同法に先駆けて残土条例を施行し、土砂の発生から最終搬出先まで管理しています。

盛土規制法では、盛土等により人家等に危害を及ぼし得る「宅地造成等工事規制区域」、市街地、集落から離れているものの地形条件により危害を及ぼし得る「特定盛土等規制区域」を知事が指定。それぞれの区域で規定する規模以上の盛土・切土などを行う場合には、許可申請や住民への事前周知、現場への標識掲示などを要件としています。

公共事業費は5.2兆円

国交省の
令和7年度予算案

国土交通省の令和7年度当初予算案は、国費総額が一般会計で5兆9527億6200万円（前年度比約9億円減）、うち公共事業関係費は5兆2752億8000万円（同約148億円減）で微減となりました。

公共事業関係費のうち、一般公共事業費が5兆2336億3800万円で前年度比で14億9400万円増額。災害復旧等は416億円。財政投融资には1兆3292億円。

公共工事の施工時期の平準化等を図るため、国庫債務負担行為として2カ年以上の国債で7843億6200万円を設定し、ゼロ国債で1697億1500万円。さらに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等の計画的かつ円滑な事業執行へ、事業加速円滑化国債に1962億5300万円を設定しました。

令和7年度予算案 国土交通省 公共事業費	
公共事業関係費	5兆2753億円 (1.00倍)
新しい地方経済・生活環境創生交付金 (598億円) を含んだ場合の合計 5兆3351億円 (1.01倍)	
○一般公共事業費	5兆2336億円 (1.00倍)
○災害復旧等	416億円 (0.72倍)
令和6年度補正予算 国土交通省 公共事業費	
公共事業関係費	1兆9126億円
・「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」関係 1兆1315億円	
(国土強靱化緊急対応枠 (2467億円) および緊急防災枠 (2183億円) を含む)	
・「生産性向上等」関係	4143億円 (GX 経済移行債分 (500億円) を含む)
・「災害復旧」関係	3668億円

令和7年度予算案は①国民の安全・安心の確保 ②持続的な経済成長の実現③個性をいかした地域づくりと分散型国づくりーの3本柱。令和6年度補正予算と合わせて切れ目なく取り組みを進め、施策効果を早期発現させます。

つくばみらい市豊小で 建設業「出前授業」



本会と建設未来協議会は12月2日、つくばみらい市上下水道課と共に、つくばみらい市立豊小の4年生23人に、建設業「出前授業」を行いました。

出前授業は、未来の担い手である子どもたち、保護者、教員に建設業の取り組みを認識してもらうことを目的に今年度から実施しています。

講師は建設未来協議会社会コミュニケーション委員会の赤塚剛副委員長（株赤塚土木興業）が担当。「みぢかな道路についてしろう」と題し、クイズ形式でインフラの重要性を説明しました。

その後、小学校前で赤塚土木興業が施工している配水管布設工事の見学会も実施。児童が名前などをサインした配水管を埋める様子を見学してもらいました。

児童からは「みんなのために大変なことをしてすごい」と感想が寄せられました。

労働安全で講習会



本会は昨年12月19日、全国建設業協会、建設業福祉共済団との共催で労働安全を中心とした研修会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。安全衛生確保や施工・品質向上、リスクアセスメントと作業手順書などを研修しました。

八千代町の鳥インフルエンザ 常総支部が防疫作業に協力



八千代町で昨年末に発生した高病原性鳥インフルエンザについて、本会の常総支部が防疫作業（埋却作業）に協力。「地域の安全・安心の守り手」という本会の社会的使命を果たしています。

防疫作業は、1月4日までに殺処分が完了し、常総支部では埋却作業に尽力しました。

防疫活動は、茨城県と締結している「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定書」に基づき、県からの要請によって実施。防疫活動について石津健光会長は「作業に携わった常総支部の皆さまには、最大限の感謝を申し上げます。今後も『地域の安全・安心を守る』という使命を果たしてまいります」としています。

令和6年度 茨城県技術者表彰受賞者 12月表彰分

※受賞者（企業名） 敬称略

【鹿行農林事務所長表彰】

- ◆浅野誉昌（松崎建設株）
- ◆井野久雄（株光建）
- ◆大塚敬（株田崎技術）
- ◆高木康一（株鹿島建設）
- ◆長須一也（高橋建設株）
- ◆箕輪良男（株新堀産業）
- ◆森内美枝子（株森内建設）

支部活動報告

水戸支部

工事書類策定で講習会



水戸支部（田口恵一郎支部長）は昨年11月25日、茨城県水戸土木事務所（大森満所長）と工事書類作成等の講習会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。建築工事の評定や情報共有システム、法改正による変更点を研修しました。田口支部長は「さらなる活躍を」とあいさつしました。

水戸支部

「気配り仕事術」研修



水戸支部（田口恵一郎支部長）は昨年11月28日、管内の建設業団体との共催による建築講習会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。「気配り仕事術」を学びました。田口支部長は「気配りは仕事を進めるのに重要。講習で学んだことを業務に生かしていただきたい」と望みました。

太田支部

安全講習とパトロール



太田支部（梅原基弘支部長）は昨年12月11日、茨城県常陸太田工事事務所（鈴木敬所長）と安全講習と合同安全パトロールを実施。安全講習を受けた後、現場安全パトロールを行いました。梅原支部長は「安全への意識を高めていただきたい」とあいさつしました。

大子支部

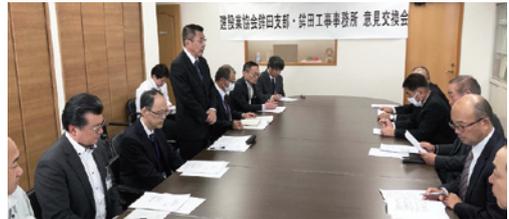
災害ゼロへ安全大会



大子支部（大藤博文支部長）は昨年12月3日、「災害ゼロ推進安全大会」を茨城県大子合同庁舎にて開催。講話や大会宣言などを行い、ゼロ災害を決意しました。大藤支部長は「今まで以上に安全に対する意識を再認識していただき、仕事を進めていただきたい」とあいさつしました。

鉦田支部

適正工期などで県と意見交換



鉦田支部（羽生義隆支部長）は昨年12月5日、茨城県鉦田工事事務所（佐藤啓司所長）、鹿行水道事務所（岩崎英雄所長）と意見交換会を開催。適正な工期の設定、設計の照査、総合評価などで意見を交わしました。羽生支部長は「働き方改革と生産性の向上へご意見を」とあいさつしました。

常総支部

初の女性職員見学会



常総支部（中川原勇支部長）は昨年11月26日、会員の女性職員を対象とした初の現場見学会を開催。道路改良工事を見学してもらいました。「自社の現場も見てみたい」と声に応じて開催。中川原支部長は「現場を見ることが出来る良い機会。多くを見てほしい」とあいさつしました。

CCI茨城

建設体験学習で倉庫引渡式



茨城県魅力ある建設事業推進連絡会議（CCI茨城）は12月18日、水戸市立内原中学校の建設体験学習で建築した木造倉庫の引渡式を開催しました。体験学習は10月21日と11月14日、木造倉庫の基礎工事や木材組立工事などを実施。建設未来協議会の櫻井俊一会長は「建設業に興味を持っていただき、建設業を選んでもらえたら」とあいさつ。生徒の池田美禮さんが「建設業はたくさんの人を笑顔にする素敵な仕事」と感謝を述べました。

建設未来協議会

北首都国道・常総国道、県と意見交換

建設未来協議会（櫻井俊一会長）は12月9日、国土交通省北首都国道事務所（後閑浩幸所長）と常総国道事務所（中谷文治所長）との意見交換会を開催。双方の課題解決意見を交わしました。

また、茨城県常陸太田工事事務所（鈴木敬所長）と茨城県高萩工事事務所（飛田貢所長）と合同意見交換会を開催。災害復旧状況および二級河川の緊急対策などで質疑応答を行いました。

建設未来協鹿行地区

波野小6年生に体験学習



建設未来協議会鹿行地区（鍋木大輔幹事）は12月18日、鹿嶋市立波野小学校6年生にベンチ付きテーブル組み立て体験学習を実施しました。

開会式で潮来支部の松崎里志支部長が「ものづくりの楽しさを体験してもらえれば」とあいさつ。鍋木幹事が「体験学習をきっかけに、建設業に興味を持ってください」と話しました。児童は4班に分かれて組み立て作業を実施。会員の指導を受けつつベンチ付きテーブルを製作しました。

代表して鈴木詩乃さんが「分かりやすい説明を受けてテーブルを作ることができました。大切にしていきたい」とお礼を述べました。

足立参議院議員が逝去

自由民主党の足立敏之参議院議員（比例代表、当選2回）が昨年12月27日に逝去されました。享年70歳。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

足立氏は建設業の職域代表として、防災・減災、国土強靱化への取り組み、社会資本整備の推進や第3次・担い手3法の制定など、建設産業の再生・発展にご尽力いただきました。

会員の動向

〈代表者変更〉

▽高萩支部
 (株)竹ノ下建設 竹ノ下 希一 → 竹ノ下 直希

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災補償制度 **建設共済保険**

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル **0120 - 913 - 931**

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー